

# 2026 年度(令和 8 年度)事業計画

(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

ロシア・ウクライナ情勢、ガザを巡る中東での緊張が続く中、東アジアでは中国による経済・軍事両面での影響力拡大や北朝鮮の軍備増強など、安全保障環境の厳しさはより一層強まっている。加えて、「トランプ 2.0」とも言うべき米国トランプ政権の再登場が世界に大きな衝撃を与え、イランやベネズエラへの攻撃をはじめ、外交・安全保障や経済政策の潮流に再び変化をもたらしている。

経済安全保障の分野では、中国の過剰生産と非市場的政策に対する懸念がさらに強まり、昨年の G7 サミットでは、これに対抗して重要鉱物の確保やサプライチェーン強靱化で連携を強化する方針を再確認した。他方で、アメリカの関税政策は自由主義経済枠組みに大きな動揺をもたらしている。日本は自由貿易枠組みの維持に努めつつ、「経済安全保障推進法」を基盤に国際的議論を主導して同志国との連携強化や供給網の多角化を進め、今後も一連の課題に取り組み、強靱な経済基盤を形成していくことが求められている。

このような国際情勢の中、国内では昨年、憲政史上初となる女性首相による高市政権が発足し、今年 2 月の総選挙では大幅な議席を獲得して、外交・安全保障政策の再構築を進めているところである。日本は引き続き、自由と民主主義を価値として共有する国々と緊密に連携しながら、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を推進し、維持・強化に主体的に取り組む必要がある。さらに、秩序観が多様化する「グローバル・サウス」との関係では、対話を通じて共通理解を深め相互利益に資する協力関係を築くことが、日本外交にとってこれまで以上に重要となってくる。各国が多角的な外交を展開する現在、日本は価値観外交と実利外交を組み合わせ、安定した国際環境づくりに長期的視点で貢献していくことが求められている。

当研究所は、1988 年に中曽根康弘元内閣総理大臣によって創設されて以来、「国際社会が直面する重要課題について、自由な立場から深く考察し、創造的かつ建設的な提言を内外に広く発信する」、および「安全保障の確保及び国際経済の健全な発展を通じて世界の平和と繁栄に寄与し、わが国の国際的責務の一端を担っていくことを目指す」という設立理念の下に活動を続け、2025 年度には、麻生会長・中曽根理事長体制のもと、新たな情勢の変化も踏まえながら、経済安全保障、東アジア地域研究、情報空間の拡大がもたらすリスク及び経済社会などの調査・研究、情報発信及び政策提言を積極的に行ってきた。

2026 年度においても、日本の外交が直面する課題等について、具体的に政策提言を行うことを目指して調査・研究事業に取り組む。また、官民学が連携するシンクタンクならではの当研究所の特色を発揮して、活動を通じて得られた知見、成果を、当研究所の活動を支えていただいている会員はもとより、社会にも広く積極的に情報発信を行うこと等を通じ、設立理念の実現を目指し、かつ、研究所の存在意義を高めるべく事業を行っていく。

## 1 調査研究事業（公益目的事業1）

以下の調査研究のために、有識者による研究会の開催、海外シンクタンク等との連携を通じて、国際情勢の情報収集・分析を行い、国内外に発信していく。また、調査・研究と情報発信の成果を基に、政策提言につなげていく。

### （1）経済安全保障

国際政治経済をめぐる情勢の変化は大きく、先行きへの不透明感が高まる中、経済安全保障政策の重要性は益々高まっている。こうした情勢を踏まえ、経済安全保障研究センターを中心として、具体的な政策立案に資する調査・研究、政策提言等の情報発信、海外シンクタンクとの連携の拡大・深化等を引き続き進める。その際、内外の政府関係者、民間企業、有識者、海外シンクタンク等とも連携・協力し、国際情勢の変化に機敏に対応しつつ、新たに必要となる重要テーマについて長期的な視点でも取り組む。

### （2）ハイブリッド戦に対応するための方策および国家間協力体制の検討

本事業では、中国やロシアなどの権威主義国家による「社会の分断を利用したハイブリッド戦」の実態を把握し、日本や同盟国・同志国がこうした脅威に対応するために実施している取り組みについて情報を収集する。これらの調査・研究を踏まえ、我が国が取るべき方策と、同盟国・同志国との協力のあり方について提言を行う。

### （3）経済社会の取り組み

トランプ第二次政権の関税政策を中心とする経済・社会政策について、日本および世界経済に与える影響や課題等を含めて幅広く調査・研究を進め、これまでの研究成果を書籍にまとめるとともに、各界の有識者から意見を伺いつつ研究をさらに深掘りしていく。

### （4）知識・情報の普及・公開

不偏不党の民間シンクタンクとしての特徴を活かして、積極的な情報発信、政策提言の実現を目指していく。具体的には、研究誌 NPI Quarterly（季刊）、および英文論文研究誌 Asia-Pacific-Review の発刊を継続するほか、海外シンクタンク等と連携した対面形式のシンポジウムなども実施し、有意な情報を発信していく。また、ホームページを活用したタイムリーな情報発信や、メールマガジン、ウェビナーの配信などにも取り組むとともに、会員企業向け情報発信（メールや SNS を活用したインフォメーション）も強化する。

### （5）人材育成、研修事業

外交・安全保障調査事業を中心に若手研究者を協力研究員・研究助手として研究プロジェクトへの参画を継続するとともに、プロパー研究員の育成を進め、将来を担う人材育成の一助としていく。また、所内の研究発表を活用し、若手研究員の活躍の場を設けることで、育成につなげていく。

## **(6) 中曽根康弘賞資料館運営事業**

ホームページの活用により資料館の周知に努めるとともに、外部博物館等主催の企画展への協力等にも引き続き取り組む。常設展示においては、創設者である中曽根康弘氏に関する展示資料の紹介パネルの増設等の工夫を継続し、来館者の理解を促進するよう工夫を図る。また、所蔵資料の整理やデジタル化についても引き続き進める。

## **2. 国際交流事業（公益目的事業2）**

### **(1) 「日台対話」国際会議**

2002年より連携している台湾「遠景基金会」との共催の「日台対話」を継続実施する。今年度は日本において開催を予定。

### **(2) 「東京-ソウルフォーラム」国際会議**

2010年より連携している韓国「ソウル国際フォーラム」との共催の「東京-ソウルフォーラム」を継続実施する。日韓の意思疎通のための戦略対話と位置付け、東京・ソウルで交互に開催しており、今年度は日本において開催を予定。

### **(3) 「日中関係シンポジウム」国際会議**

2007年より連携している中国「人民外交学会」との共催の「日中関係シンポジウム」の第17回の継続実施を検討する。2025年度は北京での開催を計画したが延期となったため、今年度は日本での開催をベースに中国側が東京を訪問する予定で検討を行う。

### **(4) 海外シンクタンク等との連携強化**

連携・協力関係にある米国 CSPC（米国大統領制兼議会制研究所）、米国 CSIS（米国戦略国際問題研究所）、独国コンラート・アデナウアー財団、英国 IISS（国際問題戦略研究所）等との連携関係を、共同研究やセミナー開催等を通じて強化するとともに、経済安全保障関係の調査・研究を通じてその他シンクタンクとも連携・交流強化を図る。

## **3. 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業3）**

国際的に顕著な業績をあげている国内外の若い世代を対象として、多様性（ダイバーシティ&インクルージョン）を尊重しつつ、その努力を讃えて更なる活動を奨励するために、第22回中曽根康弘賞の表彰を実施する。また、次年度に向けて、秋以降、第23回の募集を行う。